

2019年度 事業報告書

2019年1月1日から12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF)

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム (JSIF) の事業は、会員による年会費や協賛等の様々な形のご支援、また役員、運営委員による無償の活動によって実施され、以下の成果を挙げる事ができた。

1. 会員動向

2019年度の会員在籍数と入退会状況は以下の通りである。

- ・法人会員…入会4社、退会3社。
- ・個人会員…入会9名、退会6名。

種別 ^{※1}	期首	入会	退会 ^{※2}	期末
金融機関 (I)	5	0	1	4
金融機関 (II)	0	0	0	0
金融機関 (III)	13	0	0	13
金融機関 (IV)	0	0	0	0
一般企業	11	3	0	14
公的・中間機関	9	0	1	8
NPO/NGO	6	1	1	6
個人	74	9	6	77
(内、学生)	(2)	(0)	(0)	(2)
合計	118	13	9	122

※1 金融機関の分類

- ・金融機関 (I) …金融ホールディングカンパニー及び以下 (II～IV) 以外
- ・金融機関 (II) …地方銀行
- ・金融機関 (III) …投資信託委託・投資顧問・投資会社・信用金庫単独
- ・金融機関 (IV) …信用組合

※2 退会した法人会員

- ・特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
- ・株式会社みずほフィナンシャルグループ
- ・一般社団法人C4

<法人・団体会員内訳> 入会順

【プレミアム法人会員】

- ・ 株式会社クレアン
- ・ KPMG あずさサステナビリティ株式会社
- ・ 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- ・ 株式会社インテグレックス
- ・ ニッセイアセットマネジメント株式会社
- ・ EY 新日本有限責任監査法人
- ・ Arabesque Asset Management Ltd.
- ・ NN インベストメント・パートナーズ株式会社
- ・ コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
- ・ アセットマネジメント One 株式会社
- ・ SOMPO リスクマネジメント株式会社
- ・ アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- ・ GPSS ホールディングス株式会社 (2019年8月入会)

【一般法人会員】

- ・ 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・ 株式会社日本政策投資銀行
- ・ 株式会社大和証券グループ本社
- ・ 東京海上日動火災保険株式会社
- ・ NPO 法人エティック
- ・ NPO 法人環境エネルギー政策研究所
- ・ 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・ PwC サステナビリティ合同会社
- ・ CDP
- ・ FTSE Russell
- ・ 一般財団法人日本経済研究所
- ・ 一般社団法人投資信託協会
- ・ ブルームバーグ エル・ピー
- ・ 株式会社エッジ・インターナショナル
- ・ MSCI.Inc
- ・ 損害保険労働組合連合会
- ・ 株式会社 QUICK
- ・ Hermes Equity Ownership Services
- ・ 株式会社イースクエア
- ・ ロイドレジスタージャパン株式会社
- ・ リフィニティブ・ジャパン株式会社
- ・ アムンディ・ジャパン株式会社
- ・ CSR デザイン環境投資顧問株式会社
- ・ S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
- ・ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

- ・ メリルリンチ日本証券株式会社
- ・ 公益財団法人地球環境戦略研究機関（相互会員）
- ・ 2° Investing Initiative（相互会員）
- ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・ 株式会社吉野家ホールディングス（2019年1月入会）
- ・ NPO 法人企業の健康いきいきプロジェクト（2019年3月入会）
- ・ ファクトセット・パシフィック（2019年11月入会）

2. 2019年度事業報告

① 開催イベント

開催テーマ、講演者、参加者数等は5ページの「2019年度開催イベント一覧」の通り。

事業収入 33千円（会員外参加の参加費）
 事業支出 81千円（動画撮影用の機材・ソフトウェア等）
 参加者 のべ74名

② サステナブル投資残高調査

2015年より毎年、国内に拠点を有する機関投資家を対象としたアンケート調査を実施しており、過去3年の推移は以下の通り。

	2017年	2018年	2019年
サステナブル投資残高合計(百万円)	136,595,941	231,952,250	336,039,620
総運用資産残高に占める割合	35.0%	41.7%	55.9%
機関数	32	42	43

事業支出は2018年調査のレポート冊子の印刷費、2019年調査のアンケート調査のウェブ回答システムの費用である。

事業収入 ゼロ
 事業支出 414千円（システム費用、レポート冊子印刷費用等）

③ 海外への情報発信と情報収集

2018年よりGSIA（Global Sustainable Investment Alliance）へ加盟し、以後3か月に1度の電話会議に[]が出席している。9月にパリで開催された年に1度の定例会議へ[]が出席した。また3月にロンドンで開催された「フィナンシャルタイムズ ESGカンファレンス」で[]が登壇した。

事業収入 ゼロ
 事業支出 526千円（年会費・海外渡航費等）

④ 早稲田大学大学院経営管理研究科の講座

が担当する講座「企業の社会的責任(CSR)と責任投資(SRI/ESG)」を4月から7月にかけて全14コマで実施した。なお2020年度からは担当講師を運営委員の が引き継ぐ。

事業収入、支出なし

各回の担当講師は7ページの「2019年度開催イベント一覧」の通り。

⑤ ウェブでの情報発信

ウェブサイトの運営

ウェブサイトの年間訪問者数は14,720名で前期に比べて減少した(前期は22,546名)。ウェブサイトを新調による一時的な落ち込みと、2019年のサステナブル投資残高調査の結果発表が翌年にずれ込んだことが原因である。

個人向け金融商品のサステナブル投資残高の公表

サステナブル投資に関する一般向けの情報提供として、公開情報より個人向け金融商品の一覧をまとめ、3、6、9、12月末時点の投資残高をウェブサイトで発表している。

個人向け金融商品の残高集計協力

株式会社 QUICK (投資信託)、大和証券株式会社 (債券)

RI記事のヘッドライン翻訳

6月より責任投資に特化したイギリスの情報媒体”Responsible Investor (RI)の最新ニュースからJSIFで記事をピックアップし、タイトルの日本語訳を提供。

Twitterの運用

期末現在フォロワー数690(前期末は462)

事業収入 ゼロ

事業支出 21千円

以上

2019年度 開催イベント等

セミナー

開催日	テーマ	講師、登壇者(敬称略)	会場	参加数 (うち会員)
2019/4/22	サステナブル投資残高アンケート調査の結果説明会		(株)エッジ・インターナショナル セミナールーム	35 (19)
2019/10/4	金融大国イギリスのESG 日本への示唆		(株)エッジ・インターナショナル セミナールーム	28 (24)

意見交換会

開催日	テーマ	講師、登壇者(敬称略)	会場	参加数 (うち会員)
2019/9/27	アジア地域のESG投資動向について意見交換		ニッセイアセットマネジメント(株) 会議室	11 (11)

早稲田大学大学院経営管理研究科の講座

開講日	テーマ	講師	所属・肩書
2019/4/6	C S R総論		大和総研 調査本部 研究主幹
2019/4/13	E S G総論		NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) 会長
2019/4/20	環境1 (SDGs・エシカル消費)		大和総研 調査本部 研究主幹
2019/5/11	環境2 (自然資本)		フェロー役員 三井住友信託銀行(株) チーフ・サステナビリティ・オフィサー
2009/5/18	社会		NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) 最高顧問
2019/5/25	ガバナンスとエンゲージメント実務		NPO法人日本サステナブル投資フォーラム(JSIF) 会長
2019/6/1	E S G評価		三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社 スチュワードシップ 推進部長
2019/6/8	E S G評価		MSCI ESG Research シニア・アソシエイト
2019/6/15	グリーンボンド		大和証券(株) デット・キャピタル マーケット部
2019/6/22	マイクロファイナンス		デベロッピング・ワールド・ マーケット 日本代表
2019/6/29	環境不動産		(株)ヴォンエルフ 代表取締役
2019/7/6	P R I		PRI事務局 ジャパン・ヘッド
2019/7/13	年金とE S G		上智大学 特任教授
2019/7/20	コーポレートガバナンスとエンゲージメント		日本シェアホルダーサービス (株) 研究開発/コンサルティング 部部長 チーフコンサルタント

書式第13号 (法第28条関係)

令和元年度 活動計算書

令和元年 1月 1日から 令和元年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
団体会員		
金融機関	2,840,000	2,840,000
一般法人	1,950,000	1,950,000
公的・中間機関	1,100,000	1,100,000
NPO・NGO	40,000	40,000
個人会員	645,000	645,000
正会員受取会費計		6,575,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
勉強会活動	33,000	33,000
ホームページ運営活動	0	0
シンポジウム活動	0	0
SRI普及・啓発活動	0	0
5 その他収益		
受取利息	56	56
雑収益	0	0
経常収益計		6,608,056
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	2,080,000	2,080,000
退職給付費用	0	0
福利厚生費	0	0
人件費計		2,080,000
(2) その他経費		
売上原価	0	0
会議費	9,000	9,000
旅費交通費	236,651	236,651
通信運搬費	111,691	111,691
減価償却費	0	0
消耗備品費	76,156	76,156
印刷製本費	324,000	324,000
研修図書費	0	0
諸謝金	0	0
交際費	128,574	128,574
諸会費	290,232	290,232

支払手数料	12,476	12,476
会場費	0	0
業務委託費	0	0
その他経費計		
事業費計	1,188,780	1,188,780
2 管理費	3,268,780	3,268,780
(1)人件費		
給料手当	1,120,000	1,120,000
退職給付費用	0	0
法定福利費	467,584	467,584
福利厚生費	45,708	45,708
人件費計	1,633,292	1,633,292
(2)その他経費		
会議費	3,008	3,008
旅費交通費	41,120	41,120
通信運搬費	31,433	31,433
消耗備品費	47,825	47,825
印刷製本費	36,610	36,610
賃借料	600,000	600,000
交際費	0	0
減価償却費	0	0
諸会費	10,000	10,000
支払手数料	62,228	62,228
租税公課	0	0
業務委託費	230,500	230,500
雑費	0	0
その他経費計	1,062,724	1,062,724
管理費計	2,696,016	2,696,016
経常費用計	5,964,796	5,964,796
当期経常増減額	643,260	643,260
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
為替差損	18,363	18,363
経常外費用計	18,363	18,363
経理区分振替額	0	0
税引前当期正味財産増減額	624,897	624,897
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期正味財産増減額	624,897	624,897
前期繰越正味財産額		5,717,871
次期繰越正味財産額		6,342,768

書式第15号（法第28条関係）

令和元年度 貸借対照表
令和元年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム
(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	6,569,169	
棚卸資産	0	
未収金	20,000	
流動資産合計		6,589,169
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		6,589,169
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	1,990	
未払費用	0	
仮受金	0	
預り金	244,411	
流動負債合計		246,401
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		246,401
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	5,717,871	
当期正味財産増減額	624,897	
正味財産合計		6,342,768
負債及び正味財産合計		6,589,169

書式第16号(法第28条関係)

令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。
また取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については3年間で均等償却しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また、計上額の算定方法は「3. 施設提供等の物的サービス受入の内訳」に記載しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(5) 会費収入の計上基準

会費収入は現金基準で計上しています。
個人会費のクレジットカード決済については決済日で計上しています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	勉強会活動	シンポジウム活動	ホームページ運営活動	SRI普及・啓蒙活動	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	6,575,000	6,575,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	33,000	0	0	0	33,000	0	33,000
5. その他収益	0	0	0	0	0	56	56
経常収益計	33,000	0	0	0	33,000	6,575,056	6,608,056
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	0	0	0	0	2,080,000	1,120,000	3,200,000
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	467,584	467,584
福利厚生費	0	0	0	0	0	45,708	45,708
人件費計	0	0	0	0	2,080,000	1,633,292	3,713,292
(2) その他経費							
売上原価	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	9,000	9,000	3,008	12,008
旅費交通費	0	0	0	236,651	236,651	41,120	277,771
通信運搬費	0	0	20,818	90,873	111,691	31,433	143,124
消耗備品費	76,156	0	0	0	76,156	47,825	123,981
印刷製本費	0	0	0	324,000	324,000	36,610	360,610
研修図書費	0	0	0	0	0	0	0
交際費	2,786	0	0	125,788	128,574	0	128,574
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
貸借料	0	0	0	0	0	600,000	600,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	290,232	290,232	10,000	300,232
支払手数料	2,844	0	540	9,092	12,476	62,228	74,704
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
会場費	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	230,500	230,500
雑費	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	81,786	0	21,358	1,085,636	1,188,780	1,062,724	2,251,504
経常費用計	81,786	0	21,358	1,085,636	3,268,780	2,696,016	5,964,796
当期経常増減額	-48,786	0	-21,358	-1,085,636	-3,235,780	3,879,040	643,260

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 6,342,768円ですが、そのうち 0円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 6,342,768円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 ノートパソコン	161,784	0	0	161,784	161,784	0
無形固定資産				0		0
投資その他の資産				0		0
合計	161,784	0	0	161,784	161,784	0

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支払い法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

給与手当について、65%を事業費に按分し、残り35%を管理費としています。

・ その他の事業に係る資産の状況

記載事項はありません。

書式第17号（法第28条関係）

令和元年度 財産目録

令和元年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	0	
三井住友銀行赤坂支店 普通預金	6,569,169	
三菱東京UFJ銀行赤坂見附支店 普通預金	0	
未収金		
個人会費	20,000	
棚卸資産	0	
流動資産合計		6,589,169
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産計		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		6,589,169
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
12月立替交通費	1,990	
未払費用	0	
仮受金	0	
預り金		
源泉所得税	139,656	
社会保険料	104,755	
流動負債合計		246,401
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		246,401
正味財産		6,342,768

令和元年度 役員名簿

平成31年1月1日～令和元年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事・会長	荒井 勝		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	青木 修三		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
代表理事	秋山 をね		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	稲岡 稔		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	梶原 伸洋		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
代表理事	河口 真理子		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事・最高顧問	後藤 敏彦		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	菌田 綾子		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	竹ヶ原 啓介		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	林 礼子		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	広瀬 悦哉		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	藤井 智朗		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	堀井 浩之		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
代表理事	水口 剛		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
理事	宮城 治男		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
監事	阿部 和彦		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無
監事	栗原 祐介		平成31年1月1日～令和元年12月31日	無

書式第19号(法第28条関係)

社員のうち10人以上の者の名簿

令和元年12月31日現在

特定非営利活動法人 日本サステナブル投資フォーラム

	氏名	住所又は居所
1	荒井 勝	
2	後藤 敏彦	
3	秋山 をね	
4	河口 真理子	
5	水口 剛	
6	青木 修三	
7	菌田 綾子	
8	竹ヶ原 啓介	
9	林 礼子	
10	平松 宏城	